

1. 市民との協働

—市民と行政が協働し、まちづくりにお互いの力が活かされるまち—

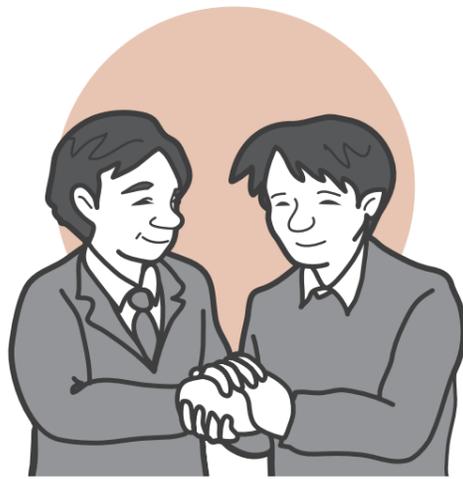
基本方針

市や地域の活性化に向けて、市民と行政が協働し、まちづくりにお互いの力が活かされるまちを目指します。

そのために、行政が取組を企画・立案する段階から、市民・ボランティア団体・NPO⁽¹⁾・民間企業等が参画できる仕組みを構築します。

また、市民、行政等それぞれの役割を明確にするとともに、お互いに情報を共有し連携できる仕組みを作ります。

さらに、社会公益活動を担う人材の発掘・育成を図るとともに、市職員の意識改革を促し、持続可能な財政運営や行政ニーズに対応した施策展開等を市民とともに進めることができる体制を整えます。



現状と課題

- 人々の価値観や生活様式の変化により、市民のニーズが高度化・多様化しつつある中、生きがいや自己実現を求め、様々な分野で社会公益活動が活発になってきています。
- 団塊の世代の大量退職者をはじめ、社会公益活動を担う人材を発掘し、市民ニーズに合ったまちづくりを進めることが課題となっています。
- 市の各委員会における公募市民の参画を増やす等、市民の声が行政に反映される仕組みづくりが特に求められています。
- まちづくりについて考えるシティフォーラムでは、若年層の参加が少ない傾向がみられるため、今後は、幅広い年代の市民にまちづくりへの参画を促す必要があります。
- 市民相談については、市民がより相談をしやすい体制をつくとともに、相談業務の効率的な運営を図る必要があります。

施策指標

指標名	前期目標	実績値			目標値
	H24	H21	H22	H23	H29
市内に拠点を持つNPO法人数	25団体	24団体	26団体	27団体	33団体
市民活動交流広場の利用者数	—	—	—	14,180人	17,800人
出前講座の参加人数	—	—	—	5,637人	7,000人
市民活動交流広場のNPO・ボランティア団体登録件数	—	—	—	189件	250件

今後の取組

1 市民との情報の共有化

市の事業の実施状況や検討状況、評価等の情報を、様々なメディアを活用して、わかりやすく提供することで、行政が取り組むべきことと市民が自らできること、それぞれの果たすべき役割を明確にします。

防災や介護保険等、生活と直接的につながりのある分野をきっかけにして、地域活動に興味を持ってもらうため、市の取組の内容をわかりやすく説明する出前講座や研修会・説明会を開催し、地域活動への参加を促します。

シティフォーラムについて、開催日時やテーマの設定を再考し、周知方法を強化することで、多くの市民が参加しやすくなるよう改善します。

2 市民の声を市政に反映する仕組みづくり

定期的な市民の意識調査の実施や、市民の声を市政に反映するためのホームページのWEBポスト⁽²⁾による意見聴取の充実を図ります。

また、審議会や委員会への公募市民の登用や地域での意見聴取等、市民の声を行政に反映する仕組みを整えます。

市民相談については、利用しやすい相談窓口の設置場所等の検討や、関連部署との連絡調整を強化します。

3 協働を推進するための仕組みづくり

市民活動相談員を育成することで、協働事業の企画・実施、関係機関との調整、NPOの設立・運営に係る情報収集や相談業務及び市民への啓発等のサービスを強化します。

また、団塊世代の大量退職を迎えるにあたり、社会公益活動の分野でも、退職者がそれまで培ってきた専門的知識や高度な技能を発揮できるよう啓発や育成を進めます。

さらに、市民やNPO等が、自由に課題を提起し活動できる環境を整備します。

4 職員の意識改革

市民協働指針を作成して、市の目指すべき方向性を示し、研修や取組事例の紹介等を通じて、行政職員の市民協働に対する理解を深めます。

市民等との役割分担

市民は、市政に深い関心を持つとともに、地域活動や市民活動への理解を深め、身近なことからまちづくりに参画し、その活動を周囲に広げていくことが期待されます。また、市民と行政の協働が進められる活動について、市に提案することが期待されます。

ボランティア団体・NPOは、自主自立による活動をベースに、地域の自治会、他の活動団体及び行政等と協働・連携することにより、地域の活性化やまちづくりに寄与することが期待されます。

民間事業者は、その専門的知識や経験を活かした地域活動への積極的な参画が期待されます。

⁽¹⁾ NPO：P.26⁽¹⁾参照

⁽²⁾ WEBポスト：市ホームページで、市に対するご意見やご要望を受け付ける仕組み。

2. 地域コミュニティ活動への支援

—地域住民が、地域の課題解決に自ら取り組むことができるまち—



基本方針

地域住民が、自らの多様な知識・経験を活かし、地域の将来像を考え、課題解決に向けて取り組めるまちを目指します。

そのために、活動の基盤となる人材・組織・拠点の充実を図ります。特に、様々な分野にまたがる地域課題の解決に不可欠である自治会等の地域コミュニティの活性化に向けた支援を行います。

現状と課題

- 近年、人間関係の希薄化や、単身者・高齢者世帯の増加等により、自治会への加入や参加に消極的な世帯が増加する傾向にあります。しかし、福祉、生涯学習、防犯・防災等、生活に密着した様々な地域の課題解決には、地域の住民が力を合わせて取り組むことが不可欠です。そのようなことから、地域コミュニティの弱体化を防ぐため、地域活動の重要性への理解を求め、多様な住民が参加できる仕組みづくりを支援する必要があります。
- 市民の憩いの場の提供等、自治会で実践例のある優れた取組を、他の地区にも広げることができるよう、自治会同士の情報交換や交流機会を提供することが求められています。
- 住民の自治会活動を円滑に進めるために、活動拠点の改善に向けた支援が必要ですが、施設の充実に向けた補助への希望者が増加しており、適切な対応ができる事業補助の制度を検討する必要があります。

施策指標

指標名	前期目標	実績値			目標値
	H24	H21	H22	H23	H29
自治会加入率	95.0%	87.0%	87.0%	86.0%	90.0%

今後の取組

① コミュニティ活動の活性化

個々の自治会では、連絡伝達や各種活動を行うことに限界があるため、橿原市自治委員連合会や各地区自治委員会で会議や研修を実施するとともに、自治会に関する情報交換を行う等、地域コミュニティ間の連携や交流を深めます。

また、情報提供等を通じ、基盤となる各自治会内での連携を強化するための制度づくりを支援します。

② コミュニティ意識の高揚と参加の推進

広報誌・配布物等により市民へ自治会活動についての情報提供を行い、地域活動の重要性への理解を求めます。また、橿原市自治委員連合会、各地区自治委員会、自治会での会議や研修、各種行事を通じて、多様な住民の参加を促進し、良好な地域コミュニティ形成を目指します。

③ コミュニティ施設の整備補助

コミュニティの形成や生涯学習の場となる集会所等について、老朽化への対応や新たな居住地域での建設、備品の整備等に対する補助への要望が高まっていることから、支援を求める自治会へ適正に対応できるよう取組を進めます。



住民懇談会



住民による清掃活動

市民等との役割分担

市民は、地域コミュニティ活動に積極的に参加して、地域の課題解決に取り組むことが期待されます。また、地域コミュニティ活動の拠点となる、集会所等の自主的な運営や管理を行うことが期待されます。